

## 津波被害と生活再建 —東日本大震災の研究動向整理から—

庄司知恵子<sup>1</sup>・平川全機<sup>2</sup>

### The Reconstructing Livelihoods in the Tsunami-Damaged Regions : Analysis of Research Trends on Tsunami-Damage caused by the Great East Japan Earthquake

SHOJI Chieko HIRAKAWA Zenki

本稿では、津波被害を受けた地域がどのような生活再建の過程を辿るのかについて、東日本大震災を中心とした社会学および隣接領域における研究動向を整理することによって明らかにする。東日本大震災に関する研究において、津波被害の論考は原発被害に関するものに比べて少ない。津波被災地における生活再建に関しては被害が広域かつ甚大であったため生活再建の過程は単線的に示されるものではなく、長期的かつ複線的なものとなっている。まもなく、東日本大震災から9年の月日が流れようとしているが、「復興」の形を描き出すことは難しい。今後も、継続的な調査研究が求められると同時に研究動向の整理から「復興」を捉える作業が必要となる。

キーワード 津波被害 生活再建 東日本大震災

This paper clarifies the reconstructing livelihoods processes in regions damaged by the tsunami by analyzing research trends in sociology and related fields, with a focus on the Great East Japan Earthquake. Looking at research on the Great East Japan Earthquake, there is more research on the impacts of the nuclear accident compared to research that discusses the damage caused by the tsunami. Regarding the reconstructing livelihoods in the tsunami-damaged regions, because the damage was of a serious level spanning a wide area, the reconstructing livelihoods process is not nonlinear. Instead, it is a long-term, multilinear process. Today, almost nine years since the Great East Japan Earthquake, it is difficult to depict the form of recovery. Continuous research and study will be necessary going forward, in addition to work to understand the recovery based on analyses of research trends.

Key words: the tsunami-damaged regions, the reconstructing livelihoods, the Great East Japan Earthquake

#### 1. はじめに

本稿では、津波被害を受けた地域がどのような生活再建の過程を辿るのかといった点を、東日本大震災に関する研究動向を整理することによって明らかにすることを目的とする。東日本大震災に関してみるならば、その研究の多くは建築学・心理学・社会福祉学・看護学等の実学が中心となって行われており、筆者らが専門とする社会学的視点によって取り組まれた作業は決して多いとはいえない。また、現時点では、津波被害よりも原発被害に関する論考が多く確認される。

このように他分野と比べ、社会学的視点から整理された津波被害と生活再建に関する論考の相対的な少なさ、被害の広域かつ甚大さ故の生活再建期間の長期化に依る。生活再建の過程は、単純化するならば、震災直後・避難期・仮設住宅期・移転期・平時となるが、東日本大震災では、復興の遅れが指摘され、その象徴として「仮設住宅期」の長期化をあげることができる。また、生活再建の道筋は単線的ではなく複線的な過程を辿っている。この間、被災地から求められてきた作業は、心理・看護・福祉領域のケアが中心であり、ま

<sup>1</sup> 岩手県立大学社会福祉学部 <sup>2</sup> 北海道大学大学院文学研究院

た集団移転地等のハード面の整備であった。他分野と比較して社会学および隣接領域の論考の少なさは、被害を目の前にし、社会学は何ができるのかということ、我々社会学者に問うていることも意味している。

被災各地では、ようやく高台移転地への集団移転が落ち着き、住民たちは将来を描き出すスタートラインに立った状況といえる。それ故、生活再建に関する社会学的研究は、自治会の再編、共有地の扱い、資源への向きあい方、社会関係と生業復興等、コミュニティ形成との関連から、今後、積極的に取り組まれるものとする。

以下では、以上に示した状況を考慮しつつ、社会学および隣接領域の主要な研究について、東日本大震災の津波被害に限定して整理し、津波被害と生活再建の状況を捉える。

## II. 研究動向整理作業について

### 1. 作業のきっかけ

本稿の元となる作業は、環境社会学会における震災・原発事故問題特別委員会での作業をきっかけとしている。この委員会は、2011年の東日本大震災を契機に発足したものであり、筆者の一人である庄司は第三期委員会（2015-2016年）の委員を務めた。第三期委員会では、東日本大震災以降に発表された環境社会学および隣接諸分野における研究成果を総括した文献目録と研究動向論文を作成することを目指した。文献目録の作成においては、2011-2016年に刊行された論文や書籍を対象とし、基本的に東日本大震災と福島原発事故に関連するものに限定し、社会学系の雑誌を中心にしつつ、隣接諸領域も含めることとした。その活動成果は、「東日本大震災と環境社会学研究」『環境社会学研究』23(2017, pp.166-190) としてまとめられている<sup>1</sup>。

庄司は、文献目録作成作業において、「津波被害」における「移動」を担当した。作業は、トライ&エラーの繰り返しであった。というのも社会学者であればお馴染みの「移動」というキーワードであるが、「移動」のみで検索をすると、「流路移動」「砂州移動」など、河川工学などの文献がヒットする。当然と言えば当然なのだが、「移動」の中身を考える必要があり、「震災」「復興」を第一のキーワード（以降、キーワード1）として、「移転」「移動」「移住」「避難」「定着」「定住」を第二キーワード（以降、キーワード2）として入れ込み、再度検索を行った。検索結果をもとに文献一覧

を作成したが、検索結果をそのまま統合すると文献数は膨大になる。重複しているものもあることから、重複の削除→東日本大震災に限定→津波被害に限定→生活再建に関する内容に限定→環境社会学&関連分野に限定というように、目視で確認をし、削除を繰り返していった。

文献目録をもとに研究動向として論文にまとめる作業では、「津波被害と生活再建」としてまとめた。この作業では、紙幅の制限もあり、決して十分な検討には至らなかった。また、雑誌論文刊行以降、東日本大震災をめぐる状況は変化しており、その点もフォローする必要があった。さらに、文献検索作業がトライ&エラーの繰り返しであったことから、この点について修正が必要であった。

以上の理由から、かねてから宮城県石巻市北上町をフィールドとして津波被害と生活再建をテーマに研究してきた平川と作業を継続していくことにした。したがって本稿は、『環境社会学研究』23に投稿された震災・原発特別委員会での作業を出発点とし、その後、平川とともに行った作業をもとにまとめられている。作業はトライ&エラーの繰り返しであり、今後も変更点が出てくることが予想される。その意味で、本報告は作業の中間的な報告として位置づけていることを前もって断っておく。

### 2. キーワード検索

研究動向を再度整理する上で、環境社会学会での作業をベースとして、大きく分けて以下の2つの作業を行った。

#### (1) 作業1：文献の検索

学術文献データベースCiNiiにおいて、「復興」と「震災」をキーワード1として、それぞれにキーワード2「移転」「移動」「移住」「避難」「定着」「定住」「生活再建」を入れ込み検索をした。「生活再建」は、環境社会学会での作業を振り返った際に、新たにキーワードとして加えたものである。検索の際、四段階で限定をかけた。まずは、2011-2018年に限定し（限定1）、それぞれのキーワードに沿ってExcelを用いて文献一覧を作成した（2×7キーワードで14シートの一覧が出来る）。その後、それぞれのシートから一般雑誌を削除し学術誌に限定した（ただし、論考内容によっては一部残した）（限定2）。続いて、「東日本大震災」以外の地震（阪神・淡路大震災や熊本地震、四川地震やインドネシア

の地震等)を扱ったものを削除し(限定3)、原発事故に関する論考を削除し、社会学及び隣接用域における「津波被害」に限定した(限定4)。

文献については、社会学および隣接領域に限定したことから、かなりの量の文献を削除している。というのも後に検索結果を示しているが、キーワードを用いて検索をかけたままだと、ヒット数は膨大となり、何らかの軸によって削除・整理することが求められるからである。削除作業では、津波被災地における生活再建を考える際、とりあえずのゴールは恒久住宅建設であることから、この点に軸を置き作業を行っていった。

## (2) 作業2：文献一覧作成、アフターコードの付与

作業1で得られた14シートの文献一覧を統合し、重複している文献を削除した。その後、文献一覧を確認する中で、「仮設住宅」についての論文が少ないことが判明し、「仮設住宅」のみで検索を再度行った。これまでと同様に、(1)の限定作業をし、文献一覧への統合、

重複削除作業を行った。出来上がった文献一覧の文献数は、約900件となった。それぞれの論文名をもとに、アフターコードを付けた。アフターコードは、「アンケート・意識調査」「移転(個人/集団/高台)」「仮設住宅」「買い物」「家族」「学校」「居住」「県外/広域避難」「公営住宅」「公共交通」「コミュニティ」「財政」「産業復興」「社会保障」「住宅」「人口移動」「生活再建」「地域文化」「土地利用」「防災」「まちづくり」「法律」「多様性」「総論」「その他」であるが、かなりあいまいな区分となっている。論文名のみからの判断の為、今後も検討が必要だと思われる。したがって、ここではアフターコードそれぞれの区分の件数は示していない。

## 3. キーワードの検索結果

表1は、キーワード1の「震災」、表2はキーワード1の「復興」について、それぞれキーワード2を入れ込

表1 「震災」の検索結果

KW1	KW2	限定	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
震災	移転	限定1	28	53	47	59	45	30	22	23	307
		限定2	18	48	43	55	40	29	21	23	277
		限定3	18	46	40	53	34	27	17	20	255
		限定4	14	41	38	52	33	27	17	20	242
	移動	限定1	42	69	82	50	39	30	25	17	354
		限定2	37	67	81	49	39	30	25	17	345
		限定3	30	61	78	45	28	25	18	15	300
		限定4	27	53	74	36	23	22	17	13	265
	移住	限定1	9	13	17	21	6	4	5	5	80
		限定2	3	10	15	21	6	3	5	5	68
		限定3	2	7	15	19	3	1	2	3	52
		限定4	1	4	12	7	3	0	1	3	31
	避難	限定1	333	435	332	269	217	196	150	99	2031
		限定2	280	421	325	262	211	195	147	96	1937
		限定3	269	414	315	239	193	176	120	87	1813
		限定4	234	373	258	191	140	135	89	60	1480
	定着	限定1	5	9	7	7	7	11	2	6	54
		限定2	2	7	7	7	7	9	2	5	46
		限定3	2	4	5	6	2	7	1	2	29
		限定4	2	3	3	4	2	6	1	2	23
	定住	限定1	2	6	5	6	7	3	4	1	34
		限定2	1	6	5	6	7	3	4	1	33
		限定3	0	3	4	4	3	2	3	1	20
		限定4	0	3	4	2	3	1	2	0	15
	生活再建	限定1	41	41	35	31	26	18	13	8	213
		限定2	41	36	35	30	26	17	13	8	206
		限定3	38	36	35	28	25	15	12	7	196
		限定4	38	35	35	26	24	15	12	7	192
合計	限定1	460	626	525	443	347	292	221	159	3073	
	限定2	382	595	511	430	336	286	217	155	2912	
	限定3	359	571	492	394	288	253	173	135	2665	
	限定4	316	512	424	318	228	206	139	105	2248	

んだ際の件数と限定をかけた際の件数を示したものである。重複が削除されていないため、カウントが重なっているものもあるが、キーワードへの反応から、研究動向を捉えて行く。それぞれの限定について再度以下に示す。

- (限定1)キーワードに関する2011-2018年の文献
- (限定2)上記から一般雑誌を削除(学術論文に限定)
- (限定3)東日本大震災以外の文献を削除
- (限定4)原発事故関連文献を削除(津波被害に限定)

キーワード1「震災」「復興」で検索した際、「震災」の方がヒット数は多い。「東日本大震災」についての論考であることを考えると、当然の帰結であるが、以下では、それを前提としたうえで、特徴をみていく。

「震災」のヒットの山は、2012年(合計・限定1=626)であり、「復興」のヒットの山は、2013年(合計・限定1=222)となっている。キーワード2ごとにみると、「震

災」における「移転」「移住」の山は2014年、「復興」における「移転」の山が2014年と同年であり、「移転」に関しては、「復興」「震災」ともに、集団移転地が準備され、移転が本格化してきたころから議論が展開されている様子が見て取れる。「震災」「復興」双方において、「避難」の件数が最も多いが、「震災」×「避難」のピークが2012年であるのに対し、「復興」×「避難」のピークは2014年となっている。前者に関しては「避難行動」「避難所」についての文献が多く、後者においては原発避難における「広域避難」「強制避難」の文献が多くヒットしている。「限定」でみると、東日本大震災に限定した限定3と津波被害に限定した限定4を比べてみると、「復興」においてはかなりの割合の削除がみられる。これは、原発事故による避難についての文献を削除したためである。論文名に「広域避難」というワードが入っている場合でも、原発事故による

表2 「復興」の検索結果

KW1	KW2	限定	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
復興	移転	限定1	31	41	47	62	38	29	26	19	293
		限定2	30	36	42	59	38	29	25	19	278
		限定3	24	30	37	53	31	24	19	16	234
		限定4	13	28	35	49	31	24	18	16	214
	移動	限定1	7	23	30	13	10	9	12	12	116
		限定2	6	23	29	13	10	9	12	12	114
		限定3	2	22	29	13	10	9	12	12	109
		限定4	1	6	18	6	7	4	4	4	50
	移住	限定1	4	8	9	4	7	3	2	3	40
		限定2	1	7	9	4	7	3	2	3	36
		限定3	1	4	9	4	2	2	1	1	24
		限定4	0	3	6	3	1	2	1	1	17
	避難	限定1	52	52	86	93	78	64	61	57	543
		限定2	41	50	82	93	78	58	59	57	518
		限定3	33	46	77	86	71	53	51	54	471
		限定4	24	30	50	48	34	23	20	19	248
	定着	限定1	5	3	5	5	4	4	1	1	28
		限定2	4	3	5	5	4	4	1	1	27
		限定3	3	2	2	4	4	2	1	1	19
		限定4	1	2	2	3	3	2	1	1	15
	定住	限定1	3	4	10	5	5	2	4	2	35
		限定2	3	4	9	5	5	2	4	2	34
		限定3	1	2	6	4	4	2	3	2	24
		限定4	1	2	6	4	4	2	3	2	24
	生活 再建	限定1	21	29	35	34	29	15	20	10	193
		限定2	18	23	34	34	29	14	20	10	182
		限定3	14	21	33	29	27	12	17	9	162
		限定4	14	17	27	20	24	10	16	7	135
	合計	限定1	123	160	222	216	171	126	126	104	1248
		限定2	103	146	210	213	171	119	123	104	1189
		限定3	78	127	193	193	149	104	104	95	1043
		限定4	54	88	144	133	104	67	63	50	703

避難だけでなく、津波被害による広域避難を扱っている可能性もあることから、原発事故による避難として確定できない限りは文献一覧には残している。また、「避難」で検索をかけると多く出てくるものとして「避難行動」がある。「震災」×「避難」の山が2012年に多い理由としては、「避難行動」について言及したもの、例えば避難行動の検証や、シミュレーションなどについて論じたものが多数見受けられた。これら文献は、本稿の対象とはならないと思われ、削除をしている。簡単ではあるが、以上が文献の検索結果より読み取った内容となる。

作業をする中で、何を基準に文献を削除するのか、という判断が最も難しいものであった。いまだにこの削除方法が妥当であったという確信はない。その理由としては、これまで述べてきたように東日本大震災の被害が広域かつ甚大であったことに由来すると考える。被災地において、被害の様相は決して一様ではなく、各地で多くの課題が析出されたが、それが地域性によるものなのか、物理的な被害に大きさによるものなのか、分析の結果を未だ俯瞰的には捉えることが難しい。作業途中で、文献検索を「集団移転」に絞ろうかと言う案も出たが、集団移転の様子も一様ではなく、また、個人移転の問題も考える必要があり、なかなかうまく整理がつけられなかった。以上に示した問題点を十分に承知し、今後も作業の彫琢を図っていくつもりである。なお、後ほど検索キーワードとした「仮設住宅」については、限定作業の整理が追いつかず、今後の課題とさせていただきたい。

### Ⅲ. 研究動向に見る津波被害と生活再建

以下では、いくつかの論考を取り上げて、東日本大震災における津波被害と生活再建について論じる。必要に応じて、東日本大震災以外の論考も参照する。また、筆者らが研究フィールドとしている宮城県石巻市北上で見聞きしたことも随所に織り交ぜ論じていく。

#### 1. 生活再建とは何か

そもそも、被災者にとって「生活再建」とは何か。この点については、これまでの震災経験をもとに整理が行われている（大矢根，2007；田村，2000）。災害復興における生活再建過程は、単純に示すならば、発災直後→避難所→仮設住宅→住宅再建であろう。田村ら（2000）は、阪神・淡路大震災での調査をもとに生活

再建課題の7要素を統計的に抽出し、そのうち「すまい」「つながり」が上位にあることを指摘している。つまり、物的基盤である「すまい」が準備されることが、被災者にとって再建を意味するわけではなく、そこに「つながり」が再建されることが、生活再建上、重要な意味を持つ。この点から考えると、住宅再建が落ち着いた現在、次なる課題は「つながり」の再建と言うことになる。

大矢根は「生活再建」について「復旧という具体像に、近い将来の社会変動パターンを織り込んで構想される現況被災生活の一つの到達像（生活再建）、そこに至るプロセスが生活復興なのである」（大矢根，2007，p.22）と述べている。生活再建においては、近い将来の社会変動パターンを織り込んでいくことが重要であり、生活再建のプロセス上、社会変動との絡みからその過程を捉えていかなければならない。津波被災地においては住宅再建に至るまで長い時間を要していることから、描き出される社会変動のパターンはその都度その都度、変化している。仮に、その期間を5年として想定した場合、その5年の間には、高校に入学した子供は高校を卒業し、社会人もしくは大学生となっている。当時、1歳であった子供も、小学校入学を迎える。個人の生活の時間軸と制度の時間軸のずれが露呈し、多くの被災者たちが「納得せざるを得ない」状況で生活再建を進めていったといえる。この点については、平川が言及している（平川，2016）。本稿の対象からは外れるが原発事故による被災者たちの場合は、その様子は一層複雑さを増す（西城戸・原田，2019）ことを敢えて述べておく。

#### 2. 避難所と仮設住宅

発災直後および避難所運営の動きについてはいくつか論考がある（金菱・植田，2013；金菱，2013；麦倉・飯坂・梶原他，2013；植田，2012a；植田，2012b）が、被災地がもともと「つながり」がある地域であったこともあり、漁村コミュニティにおける「つながり」との継続からまとめられている。その意味で、避難所そのものに焦点を当てた社会学的研究は多いとはいえない。福祉研究において、避難所と災害弱者についての論考が多々見られたことは、東日本大震災の研究の特徴ともいえる（藤野・細田，2016）。その理由としては、被害の広域性により、多くの避難所が設置されたことで、多くの災害弱者が支援のないまま困難に向き合わ

なければならない状況が存在し、結果、運営上の不備が露呈したということがあげられるだろう。今後、災害が起きた際、多様性を理解し、弱者を排除しない避難所運営につながることを求めたい。

仮設住宅期について、阪神・淡路大震災を対象とした研究では、仮設住宅への「入居開始期」に焦点をあてた研究が多く見られた。それに対して、東日本大震災では、「仮設住宅期」の長期化に伴い、「入居開始期」にとどまらず、仮設住宅に関する研究が多く行われている。とりわけ多く見られたのは、コミュニティ形成（自治会形成）などの論考である。

齋藤(2016)は、仮設住宅期において、「入居開始期」「関係形成期」「自治会活動期」があり、集団移転が本格化してきたところで「仮設退去期」があり、仮設コミュニティの入口と出口における「下からの組織化」によって生じたコミュニティに着目し、その後の住宅再建の道筋との関係を論じた。

東日本大震災によって、仮設住宅は単なる仮の住まいと言う意味ではなく、被災者にとってはその後の人生の展開において大きな意味を持つものとして過ごされたともいえる。筆者らが調査対象としている宮城県石巻市北上においても、仮設住宅での関係性が、住宅を再建し、移転した後も様々な意味を持って個人の生活に結びついている事例をそここで耳にする。ある人にとっては、仮設住宅から退去することは「関係性の喪失」を意味するものでもあった。また、ある人にとっては「人生の転換点」でもあったりする。仮設住宅において子どもたちを通して築かれた関係性が、移転することによって維持できなくなり寂しい思いをしている母親や、仮設住宅が人生において集落以外の場所に住む初めての経験であった高齢女性などがみられた。大げさかもしれないが、仮設住宅での生活は、個人のその後の生き方において、大きな影響を与えたものといえる。

### 3. 移転（高台/集団/個人）

高台集団移転の問題性については、山口弥一郎(2011)（初版は1943年）が言及して以降、多くの論者がまとめている（安部, 2015；藤沢, 2015；室崎, 2013；横内・西野・岡田, 2015）。

植田(2012a,b)の研究は、被災者が集団移転地として津波常習地へと帰るといった行動について、海難史と生業から捉えた海の領域意識の観点から、その合理性

を提示している。被災地の住民にとって「海のそばに住むこと」の意味と、歴史・文化、生業との兼ね合いから、集団移転のあり方を問う必要性を提示している。一方、昭和三陸津波における集落移動の様子から、「原地復帰論」を批判的に検討しながら、「高台集団移転」に転じる人たちの存在を指摘し、事前復興への応用を捉えた研究も存在する（沼野, 2015）。

「防災集団促進移転事業」は、西日本を襲った「昭和47年7月豪雨」の被害をきっかけに制度化されたわけだが、集団移転地では被災から40年経た現在においても住民たちは「移転をさせられた」という感覚であることが指摘されている（安部, 2015）。このことからわかるように、今後、高台集団移転地において、人々がどのようにして気持ちに折り合いをつけていくのか、その様子を見続け、復興の是非を検討していくことが研究課題として求められよう。

集団移転をめぐる諸課題を視野に入れながら、「合意形成」について取り組んだ作業として、西城戸・宮内・黒田らの石巻市北上町を対象とした調査研究がある(2016)。第二章「住まいの再生と住民たち」では、筆者らが高台移転をめぐるワークショップの運営にかかわりながら、集団移転の合意形成を進めてきた様子が書かれており、制度と地域社会の復興、世帯の復興とのズレを指摘している。

これまで論じてきた生活再建は、ある種「集団」を前提としてきたものであるが、東日本大震災では、長期化する被災状況の中で、「個人」としての移転も多く存在し、そういった世帯の「生活再建」も視野に入れる必要があろう。このような自主住宅移転再建世帯を対象にした研究に近藤(2015)などがある。集団移転に参加せず個人での移転を行った世帯の他、被災地にありながら被害がない世帯においても、長く続く被災地の経済的閉塞状況から住み慣れた土地を離れる人が後を立たない（庄司・西城戸, 2017）。また在宅被災者や新規の住宅建設が制限された災害危険区域に居住する人々のなかには移転できない、しない人々がいることにも注意を払う必要がある（岡田, 2015）。

### 4. コミュニティと復興

時々刻々と過ぎていく時間の中で、被災のグラデーションが顕在化している今、個々の思いが交差する場がコミュニティであり、その集約が求められる場もコミュニティである。森(2011)では、集団移転を迅速

に進める原動力としてコミュニティが持つ「レジリエンス」の存在を指摘する。しかしながら、被災地に目を向けると、被災前のコミュニティの維持存続を捉えるだけでは、コミュニティの方向性を見失ってしまう状況が存在する。一つの集落が複数の集団移転先に分かれたり、一つの移転先に複数の集落から人々が集まったりすることが移転の実際である。そのため新たな自治会再編の道筋が立てられないまま、生活課題に対応せざるを得ない状況が確認される。一方で、コミュニティを離れた人たちが、移転先においてどのような生活再建を果たしているのか、コミュニティへの包摂はどのようになされているのか、そして、被災コミュニティの復興を考えるのであれば、従前コミュニティとどのようなかかわりを持ちうるのか、捉えていかなければならない。田中（2018）は、移転前後の生活圏域や生活行動などの「生活構造」の断絶がないようにすることが「コミュニティ」を維持する上で重要であると指摘する。震災前の階層の影響も、人々の営みに影響している(麦倉, 2013)。これまでの関係性をもとにコミュニティ形成を論じることが重要である一方、既存の「集まり」を注視しすぎることで、新しく生まれる関係性の可能性を削いでしまう危険性を提示するものもある（木村, 2013）。

コミュニティの復興においては外部者との関係が重要な意味を持ちうる（望月, 2018）。コミュニティの復興における復興支援員の役割についても注目すべきであろう。中沢（2016）では、みやぎ連携復興支援センターに所属し、復興支援員の後方支援にあたる中沢自身の活動から、復興支援員の活動の類型化を行い、中越地震で導入された本制度の比較からモデルの再構築を行っている。復興支援員制度とその実態の研究は、中越地震以降行われているが、未だ蓄積の少ない分野である。今後の継続的な研究蓄積が望まれる。

## 5. 学問は津波被害にどう向き合うか

被害を前に、学問はどう向き合うべきか。東日本大震災において、人文・社会科学の研究成果を直ちに社会的に実装することが困難な分野の研究者の多くが悩んだことであろう。筆者らが所属している環境社会学の分野においても、研究仲間たちは、現場に足を運ぶ中で、「われわれは何ができるのか」と自問自答をしたことと思う。

震災後、社会学分野においては、多くの特集が組ま

れた。『地域社会学年報』第28集では、『復興』と『地方消滅』：地域社会の現場から」と題した特集を設けている。これは、2015年に開催された地域社会学大会シンポジウムの内容をまとめたものである。

特集の中で、友澤悠季（2016）は、陸前高田市において、新全国総合開発計画により生じた「広田湾の埋め立て開発」凍結を受け、「よそからの強い力で統治されることを拒む」ことで郷土を守った住民たちの歴史的経験を明らかにしている。この経験と復興政策を比較し、住民たちにとって「ここのやり方」を模索する時間がない中で、復興政策が集中的に進められていることを批判し、いくつもの異なる「道」があり得たことに対する学問の向き合い方を問うている。

日本社会分析学会においても、「災害問題の社会学」『社会分析』と題した特集が組まれている。特集の中で、山下（2016）は、東日本大震災の復興政策のあり方を「地方創生」論との関連で捉え直し、国家と地方自治のあり方を批判している。

奇しくも震災の前年に、環境社会学会では『災害—環境社会学の新しい視角』と題し、特集を組んでいる。そこでは、阪神淡路大震災以降、社会学領域における研究は進んだものの、環境社会学分野における自然災害に関する研究の少なさが指摘されている（原口, 2010）。その理由として、「環境社会学」における分析枠組みの馴染みの悪さ（中洲, 2010, p.66）が指摘されている。具体的には、〈加害—被害〉論、環境制御システム論、社会的ジレンマに代表される「環境問題の社会学」においては、「加害者」とは何か、「受益圏」の主体は誰かが問われることとなり、自然と社会との関係性において、その答えが見出せない点が指摘されている。このような研究状況をかんがみ、環境社会学が災害研究に取り組む際、「復元＝回復力（レジリエンス）」に注目することが提案された。そこでは、「人間や社会の自然環境とのかかわりの中で、自然資源などの管理から自然災害をやり過ごすあり方まで、より全体的な関係のあり方の中で考えていかねばならない概念であると言えよう」（鬼頭, 2010, p.5）とされている。そして2011年、東日本大震災が起きた。広大かつ甚大な被害を前に、「脆弱性」はあまりにも自明的であった。「回復力（レジリエンス）」に着目するとしても、「（うまく）生活再建できた地域」／「（うまく）生活再建できなかった地域」として分析されたとして、その先に何があるのか。地域の回復状況の違いは、地域の被害を眼前に

捉え、単純に「脆弱性」「レジリエンス」に回収はできない現実がみえてきた。「レジリエンス」による地域復興の理解は、「生業」とセットでの分析は可能かもしれない(植田, 2012a; 川島, 2015)が、生業に携わらない住民の選択に対する寛容さはどう担保されるべきかという課題を私たちに突きつけた。

実学のスピード感に対して「人文社会系分野に対する期待と失望」について丸山(2010)は、東日本大震災の前の年である2010年に、「環境問題においては、時間をかけて「正しい」情報を提供するだけではなく、そのスピードも重視されるようになってきている。もちろん、そのようなニーズに応えることは容易ではないし、現在のような状況だからこそ必要とされる《役に立たない》研究もあるだろう。その一方で、現実の問題に取り組んでいる人々の期待に応えるという役割も自覚したい」と指摘している。論考は、現実社会での問題解決を目指すタイミングのズレの認識の中で、専門分野の自己満足を乗り越える必要性を伝えている。東日本大震災が起き、震災研究において、我々が痛切に思い知らされたのはこの点であろう。

改めて問うべき課題として、われわれは何ができるのか。とてもとても長い道のりではあるが、福永(2014)の指摘にもあるように、被災コミュニティと「寄り添うこと」が最も重要であろう。甚大かつ広域な被害をもたらした東日本大震災の復興は、未だ途中である。何が「復興」とされるのか、それを見続け、捉えなおしていくことが、人文系学問である社会学に求められる役割と考える。

#### IV. おわりに

本稿では、津波被害を受けた地域がどのような生活再建の過程を辿るのかといった点を、東日本大震災を中心とした社会学および隣接領域における研究動向を整理することによって明らかにしてきた。

東日本大震災に関する研究の特徴として、本作業が対象とする津波被害の論考は原発被害に関するものに比べて少ない。原発事故による被害は、「想定外」とされてきたこともあり、これまでの理論枠組みとは違った対応が求められると同時に、社会学との親和性、特に筆者らが専門とする環境社会学との親和性の高さもあり、多く取り組まれているものと思われる。

一方で、津波常習地である津波被災地では、津波は「想定内」として対処されてきたであろうが、東日本

大震災においては、被害が広域かつ甚大であったため、生活再建の過程を示すことは難しかった。生活再建は単線的に示されるものではなく、長期的かつ複線的なものとなっている。これに伴い、仮設住宅におけるコミュニティ形成が随所で確認され、仮設住宅を退去した後の生活の再建の在り方にも影響している様子が確認され、震災研究において新たな視点を提供してくれている。

まもなく、東日本大震災から9年の月日が流れようとしているが、従前地での住宅再建を望めない世帯も多く、移転が生活再建の最終的なゴールにはならず、「復興」を語ることも難しい状況が各地で確認される。被災地では第一次産業の再建は当然のことながら、コミュニティの復興もしくは新たなコミュニティの形成が求められ、それはスタート地点に立ったばかりである。今後も、被災地に寄り添いながら、継続的な研究が求められると同時に研究動向の整理が求められる。

#### 注

- 1 作業は、「生活再建」「リスク」「エネルギー」「被害」「自然利用」「生業」「支援」「移動」という枠組みで分担して行った。

#### 引用文献

- 安部美知 2015 天草市倉岳における水害被害と集団移転一制度整備の過程と現在のくらしー 熊本大学政策研究7 75-86
- 藤野好美・細田重憲 2016 3.11東日本大震災と「災害弱者」(避難とケアの経験を共有するために) 生活書院
- 藤沢直樹 2015 北海道奥尻町における復興住宅地の整備ー北海道南西沖地震による津波被害から20年を経た奥尻町への視察からー 農村計画学会誌33(4) 450-452
- 福永真弓 2014 生に「よりそう」ー環境社会学の方法論とサステナビリティー 環境社会学研究 20 77-98
- 原口弥生 2010 レジリエンス概念の射程ー災害研究における環境社会的アプローチー 環境社会学研究16 19-32
- 平川全機 2016 住まいの再生と住民たち 震災と地域再生ー石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社



- 一ノ瀬友博 2015 防災集団移転促進事業と気仙沼市舞根地区におけるオーラルヒストリーの収集 農村計画学会誌 33(44) 415-418
- 金菱清 2013 千年災禍の所有とコントロール—原発と津波を巡る魚山村の論理から 田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著 東日本大震災と社会学 大災害を生み出した社会 ミネルヴァ書房 105-161
- 金菱清・植田今日子 2013 災害リスクの“包括的制御”—災害パターンリズムに抗するために— 社会学評論 64(3) 386-400
- 川島秀一 2015 自然災害から回復する漁業集落の諸相：東日本大震災と三陸漁村 村落社会研究 51 27-59
- 木村周平 2013 津波災害復興における社会秩序の再編—ある高所移転を事例に— 文化人類学 78 57-80
- 鬼頭秀一 2010 特集のこぼれ(特集「災害」—環境社会学の新しい視角—) 環境社会学研究 16 4-5
- 近藤民代・柄谷友香 2015 東日本大震災の自主住宅移転再建にみる住宅復興と地域再生の課題—持続可能な住宅復興のかたちを展望する— 住総研究論文集 14 113-122
- 丸山康司 2010 学際的難しさと環境社会学 環境社会学研究 16 1
- 宮城孝・山本俊哉・松本一明(他8名) 2015 居住4年目を迎えた岩手県高田市仮設住宅における被災者の暮らし—被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題IV— 現代福祉研究 15 171-211
- 望月美希 2018 震災復興に向けた共同関係の形成 社会学年報 47 83-94
- 森傑 気仙沼市小泉地区の復元力(レジリエンシー)—住民自身が描く高台集団移転の姿— まちと暮らし研究 14 41-46
- 麦倉哲・飯坂正弘・梶原昌五・飯塚薫 2013 東日本大震災被災地域にみられた救援・助け合いの文化—岩手県大槌町避難所運営リーダーへのインタビュー調査から— 岩手大学教育学部附属実践総合センター研究紀要 12 15-28
- 麦倉哲・吉野英岐 2013 岩手県における防災と復興の課題 社会学評論 64(3) 402-419
- 麦倉哲 2013 東日本大震災の被災から復興における「脆弱性」と「社会階層」—暮らしの面と心の平穏の面に焦点をあてて— 理論と方法 28(2) 269-288
- 室崎益輝 2013 「高台移転」は誤りだ：本当に現場の視点に立った復興構想を 災害復興研究 5 93-100
- 中沢峻 2016 住宅移行期において「復興支援員」が果たしてきた役割—宮城県内での制度的運用状況を事例として— 弘前大学大学院地域社会研究科年報 12 73-85
- 中須正 2010 環境社会学における自然災害研究の視角—開発・環境・災害の因果サイクルモデルの視点から— 環境社会学研究 16 65-78
- 西城戸誠・宮内泰介・黒田暁編 2016 震災と地域再生—石巻市北上町に生きる人びと 法政大学出版社
- 西城戸誠・原田峻 2019 避難と支援—埼玉県における広域避難者支援におけるローカルガバナンス— 新泉社
- 沼野夏生 2015 昭和三陸津波後における集落移動の実態—「現地復帰」と「時間差高所移転」—石巻市雄勝町荒と気仙沼市唐桑町小鯖を例に— 農村計画学会誌 33(4) 407-412
- 大矢根淳 2007 被災地におけるコミュニティの復興とは 浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編 復興コミュニティ論入門 弘文堂
- 大矢根淳 2012 被災へのまなざしの叢成過程をめぐって—東日本大震災に対峙する被災地復興研究の一端— 環境社会学研究 18 96-111
- 岡田広行 2015 被災弱者 岩波書店
- 齋藤康則 2016 仮設住宅におけるコミュニティ形成を再考する—東日本大震災「あすと長町仮設住宅」における生活課題とネットワーク展開 地域社会学年報 28 61-75
- 震災・原発事故問題特別委員会 2017 東日本大震災と環境社会学研究 環境社会学研究 23 166-190
- 庄司知恵子・西城戸誠 2017 被災地における居住意向の現状と課題—宮城県石巻市北上地区を対象とした世帯調査より— 岩手県立大学社会福祉学部紀要(特集 東日本大震災) 19 61-73
- 田村圭子他 2000 阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究 地域安全学会論文集 2 25-32
- 田中正人 2018 災害復興過程におけるコミュニティ維持の条件とその意味 北摂総合研究所報 2 59-73
- 友澤悠季 2016 「美しい郷土」をめぐって—岩手県

- 陸前高田市沿岸部における開発と復興にかかわる  
断片― 地域社会学会年報 28 29-44
- 植田今日子 2012a なぜ集団移転地は海が見えるところ  
でなければならないのか―気仙沼市唐桑町舞根  
の海に見る領域意識― 震災学 1 227-248
- 植田今日子 2012b なぜ被災者が津波常習地へと帰る  
のか―気仙沼市唐桑地区海難史のなかの津波―環  
境社会学研究 18 60-81
- 横内憲久・西野拓人・岡田智秀 2015 東日本大震災  
を契機とした「高台移転」における高台部居住の  
維持に関する研究―石巻市雄勝町を事例として―  
沿岸域学会誌 28(3) 15-27
- 山口弥一郎 2011 津波と村 三弥井書店
- 山下祐介 2016 震災復興と地方創生―自由と競争の  
はざままで生じている政治についての社会学的分析―  
社会分析 46 7-24

#### 付記

- 1) 本研究は、三井物産環境基金「災害後のコミュニ  
ティ再編と自然資源管理の再構築に関する研究」(研  
究代表・宮内泰介(北海道大学)、2016年度)、日本  
経済研究センター奨励金「災害後のコミュニティ再  
編と自然資源管理の再編成に関する社会学的研究」  
(研究代表・宮内泰介(北海道大学)、2017-2019年度)、  
科学研究費補助金・若手研究(B)「自主防災組織の  
形成に見る選択とその論理―住民の日常的営為に着  
目して」(16k21253 研究代表・庄司知恵子(岩手県  
立大学)2016-2019)、科学研究費補助金・研究活動ス  
タート支援「東日本大震災からの住宅再建における  
選択の社会構造的要因と納得構造の解明」(19k23244  
研究代表者・平川全機(北海道大学)2019-2020)  
の助成の一部である。
- 2) 本稿は、「東日本大震災と環境社会学研究」『環境  
社会学研究』23 (2017.pp.166-190) の庄司担当部分、  
および、庄司知恵子「社会学・農村社会学の研究動  
向」『年報 村落社会研究53 協働型集落活動の現状  
と展望』(2017 農山漁村文化協会)での作業の一部  
である。